

「トップマネージャー」

セミナー」について

総務省自治行政局国際室総務事務官 富田 宗孝

トップマネージャーセミナーは、政府開発援助（ODA事業）の一環として、経済・社会開発に地方行政の分野で協力することを目的に、ODA事業対象国の地方行政に携わる幹部を日本に招へいし、地方行政をめぐる諸問題について意見・情報等の交換を行うものです。

当セミナーは、平成二年度から総務省で実施しており、これまでに三〇カ国から二九六人を招へいしています。平成一八年度は、六月にベトナムからゴー・バン・シエム（消防警察局消防大学校副校長）ほか四人、一〇月にインドからアグラワル・プラモド・クマール（西ベンガル州公共事業省次官）ほか三人、一月にパキスタン・イスラム共和国（以下、パキスタン）からムハンマド・ユネス・デユラニ（パロチスタン州開発省開発事務次官）ほか八人を招へいしました。

セミナーでは、①総務省幹部との意見交換、②地方自治制度に関するセミナーを通じた情報・意見交換、③地方視察とその地方公共団体首長や訪問先での意見交換を実施しています。

本稿では、二〇〇七年二月に実施したパキスタンのトップマネージャーセミナーについて報告します。

パキスタンは、インドの西に位置し、北はアフガニスタンに接し、イスラム教を国教とする南アジアの国です。政体は連邦共和制を取っており、各州政府に大幅な権限が与えられています。なお、同国において州政府は地方政府に含まれず、州政府以下の行政機関である県（ディストリクト）や市（テフシール）などを指すものです。

パキスタンでは、地方分権の気運の高まりを受け、二〇〇一年八月に「新地方分権法」が施行され、各地方政府において、住民からの直接選挙によって選ばれた首長（ナージム）の下で地方行政が運営されていく仕組みとなり、民意を反映した新たな地方行政体制となりました。

しかしながら、地方政府以下の予算および人事を州政府が握っているため、行財政面では地方政府の裁量権が制限されています。このため、現在同国では、州政府および地方政府の役割分担の明確化、そしてさ

らなる地方分権の推進が大きな課題となっています。

トップマネージャーセミナーにおけるパキスタンからの招へいは、今回が初めてとなります。セミナー参加者は二月四日から二月一〇日まで日本に滞在し、日程前半は東京において総務省幹部との意見交換や地方自治制度に関するセミナーを開催、後半は徳島県および吉野川市において自治体の概要説明や意見交換、公共施設等の視察を行いました。

東京でのセミナーは、総務省において、地方自治制度に関するセミナーを行い、自治大学校においては、地方公務員の研修に関するセミナーを開催しました。

総務省では、初めに日本の地方自治の現状と課題について講演を行い、その後、セミナー参加者と総務省幹部職員との意見交換が行われました。現在、パキスタンでは、既述のようにさらなる地方分権の推進が大きな課題となっており、セ



↑2007年2月徳島県知事表敬 知事室にて

ナーにおいても地方行政の体制強化や政府間の財政調整制度等について活発な議論が行われました。

自治大学校では、吉田自治大学校長への表敬訪問、地方公務員の人材育成についてのセミナー、校内施設の視察を行いました。

セミナーのほかに、松田総務事務次官への表敬訪問、総務大臣政務官主催歓迎レセプションにおいて、土屋総務大臣政務官をはじめ、総務省幹部職員や地方自治関連団体の幹部職員らと意見交換を行い、交流を深めました。

地方視察先の徳島県および吉野川市では、飯泉徳島県知事との意見交換や、徳島県立防災センター、徳島県中央広域連合中消防署、吉野川市アミニティセンター等の施設を視察し、関係者からの説明を受けました。

徳島県庁および吉野川市役所では、県と市町村との役割、地方税、住民サービス等について実務的な地方行政の概要説明を受けました。

セミナーを通して、参加者は、関係者からの説明に熱心に耳を傾け、さらに今後の交流や協力につなげるよう積極的に意見交換を行っていました。

また、二〇〇〇年余りの歴史がある四国八八箇所一番札所霊山寺を訪れ、セミナー参加者にとつて日本の歴史・文化に触れるよい機会となりました。

今後、今回のトップマネージャーセミナーを契機として、日本とパキスタンの地方行政分野での友好・協力関係が一層促進されることを期待します。

表：トップマネージャーセミナー 過去の招へいの実績

年度	事業時間	招へい国	招へい人数	地方視察先
H2	10/15~27	中国・タイ・フィリピン・ブルネイ	8	埼玉・京都・岡山
H3	7/18~25	韓国	9	北海道
	10/15~25	モンゴル・マレーシア・ネパール・ブータン	8	宮城
H4	8/24~9/1	インドネシア	8	岩手・秋田・函館市
	11/25~12/2	マレーシア	12	京都・大阪・鳥取
H5	6/28~7/7	モンゴル	10	大阪・大分
	12/12~12/19	中国	10	山口・京都
H6	8/24~9/1	ベトナム	10	福島・宮城
	11/16~11/24	タイ	9	富山
H7	6/25~7/3	フィリピン	9	大分
	11/12~11/20	インド	7	香川
H8	7/24~8/1	ネパール	10	静岡
	12/15~12/23	トルコ	10	和歌山
H9	5/18~5/26	ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス	10	岩手
	9/14~9/22	マレーシア・インドネシア・タイ	8	北海道
H10	7/12~7/20	ミャンマー・フィリピン・ベトナム	7	福岡
	11/12~11/23	中国（消防庁の招へい）	5	京都・大阪
H11	11/29~12/7	アルゼンティン・ポリヴィア	6	兵庫
	7/11~7/18	チェコ・ハンガリー・ポーランド	9	香川・広島市
H12	11/3~11/12	マレーシア（消防庁の招へい）	5	京都市・神戸市・名古屋
	1/30~2/7	ラオス	3	宮崎
H13	7/9~7/16	ルーマニア・スロヴァキア	6	長崎
	10/15~10/22	シリア・ジョルダン	9	福岡・長崎
H14	11/8~11/16	フィリピン（消防庁の招へい）	3	横浜市・京都市
	7/22~7/29	インドネシア	8	岩手
H15	1/14~1/20	インド	6	福岡
	6/2~6/9	トルコ	7	和歌山
H16	11/16~11/22	モンゴル	7	鳥取
	11/26~12/4	インドネシア（消防庁の招へい）	5	川崎市・大阪市
H17	6/30~7/5	ベトナム	8	広島
	9/16~9/22	ベトナム（消防庁の招へい）	5	神戸・京都
H18	2/29~3/6	カンボジア	8	佐賀
	6/20~6/26	パングラデシュ（消防庁の招へい）	5	名古屋市
H19	2/13~2/19	ベトナム	6	大分
	6/26~7/2	ラオス	9	福岡県・福岡市
H20	11/8~11/15	タイ（消防庁の招へい）	5	神戸市
	2/11~2/18	モンゴル	8	宮崎県・都城市
H21	6/11~6/20	ベトナム（消防庁の招へい）	5	神戸市
	10/22~10/28	インド	4	岡山県・福岡県
H22	2/4~2/10	パキスタン	9	徳島県・吉野川市
	合計	30カ国	296	

地域国際化協会関連事業のご紹介

(財)自治体国際化協会(以下、クレア)では、地域レベルの国際化を推進するため、多言語生活情報の提供、地域の国際化に資する先導的な事業に対する助成など地域国際化協会に支援を行っています。平成19年度の関連事業を紹介します。

多文化共生促進事業

(1) 外国人住民に対する多言語情報提供

平成18年度に日本語で作成した「多言語生活情報」および「オリエンテーション・ガイドブック」を6言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語)に翻訳し、ホームページに公開します。

(2) 外国人住民相談相互支援全国システム開発

全国の地域国際化協会が各協会に寄せられる相談情報を共有し、相談ノウハウを相互に活用することができるよう、地域国際化協会の状況を踏まえたシステム開発を行います。

(3) 被災地における外国人住民支援のための活動助成

被災地の外国人住民を支援する等の活動を行う地域国際化協会およびその地域国際化協会を応援する地域国際化協会に対して助成金を交付します。

(4) 人材の育成

- ・(財)全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催による専門的研修の実施

地域国際化協会職員等を対象に、年間定員180人規模の専門的研修(多文化共生社会対応コース、多文化共生マネージャー養成コース)をJIAMと共催で実施し、クレアは参加者の研修費、資料代、旅費を負担します。

- ・多文化共生推進のためのアドバイザーの派遣

多文化共生推進のための研修会や講演会について、地域国際化協会の申請に基づき、アドバイザーを派遣します。

地方公務員海外派遣研修事業

総務省およびJIAMとの共催により、主に地方自治体等の職員を対象に実施する10日程度の海外研修。3コース(東南アジアコース、中国コース、韓国コース)のうち、東南アジアコースは地域国際化協会職員も対象としています。

地域国際化協会活動支援事業

地域国際化協会は、地域の国際化の中心的・指導的役割を果たすため、互いの課題を検討していく必要がありますが、そうした場として地域国際化協会連絡協議会を設置しています。クレアでは、この連絡協議会の事務局を担うとともに、地域国際化協会および同連絡協議会に対して、次の活動を支援しています。

(1) 地域国際化協会連絡協議会活動支援事業

- ア) 国内外研修への役職員の参加、交流
- イ) 海外研修の共催
- ウ) 各ブロックの総会や業務研究会への役職員の出席
- エ) 各協会との連絡調整事務
- オ) 地域国際化連絡会議の開催

(2) 地域国際化協会情報共有化事業

- ア) 情報共有化委員会の開催
- イ) クレア・地域国際化協会情報共有サイトの運用

(3) 地域国際化協会課題研究会事業

- ・研究会の開催

地域国際化協会等先導的施策支援事業

平成18年度は「在住外国人との共生」「NGOとの連携」「国際理解教育」「姉妹自治体などを活かした国際経済交流の促進」を優先テーマとして44団体に助成しました。助成金額/上限 300万円

自治体国際協力促進事業(モデル事業)

地方自治体や地域国際化協会等が行う国際協力事業で、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成等を行います。また、認定自治体等の事業成果等を広く紹介し、地方自治体等の国際協力への取組みを促進します。助成金額/一事業につき上限300万円。ただし、地方自治体が他の地方自治体等と共同で行う事業については一事業につき上限500万円。

地域国際化施策支援特別対策事業

地域間の国際交流・多文化共生等の事業で、特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的に助成をします。助成金額/1団体につき上限300万円

地域国際化協会の概要

協会名	設立年月	予算額(千円)		職員数(人)	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
(社) 北方圏センター	1978年4月	793,572	767,961	42	43
(財) 青森県国際交流協会	1991年4月	63,398	73,851	6	4
(財) 岩手県国際交流協会	1989年10月	85,610	99,508	12	15
(財) 宮城県国際交流協会	1987年8月	183,210	129,616	12	12
(財) 秋田県国際交流協会	1991年7月	100,311	84,390	10	15
(財) 山形県国際交流協会	1974年2月	61,700	52,128	7	8
(財) 福島県国際交流協会	1988年11月	124,176	95,900	7	8
(財) 茨城県国際交流協会	1990年10月	131,228	123,940	24	26
(財) 栃木県国際交流協会	1988年10月	155,568	147,915	14	15
(財) 群馬県観光国際協会	1990年10月	98,538	87,538	13	11
(財) 埼玉県国際交流協会	1987年6月	120,936	129,137	42	49
(財) ちば国際コンベンションビューロー	1989年6月	282,384	312,259	27	27
東京都国際交流委員会	2003年4月	—	46,469	5	6
(財) 神奈川県国際交流協会	1977年2月	863,410	823,055	45	44
(財) 新潟県国際交流協会	1990年10月	128,194	122,534	12	9
(財) とやま国際センター	1984年11月	461,546	302,337	36	27
(財) 石川県国際交流協会	1992年3月	348,083	295,500	35	33
(財) 福井県国際交流協会	1989年3月	237,028	222,708	24	24
(財) 山梨県国際交流協会	1990年9月	237,798	234,957	8	8
(財) 長野県国際交流推進協会	1989年11月	13,540	15,700	9	9
(財) 岐阜県国際交流センター	1989年3月	107,200	113,169	22	18
(財) 静岡県国際交流協会	1989年11月	82,310	160,510	18	14
(財) 愛知県国際交流協会	1984年7月	242,520	250,588	27	27
(財) 三重県国際交流財団	1991年5月	153,370	153,370	12	9
(財) 滋賀県国際協会	1979年7月	134,323	156,495	13	16
(財) 京都府国際センター	1996年7月	930,657	1,063,200	24	24
(財) 大阪府国際交流財団	1989年1月	363,170	365,627	16	15
(財) 兵庫県国際交流協会	1990年4月	1,230,410	1,421,623	50	48
(財) なら・シルクロード博記念国際交流財団	1989年7月	211,062	163,055	23	19
(財) 和歌山県国際交流協会	1990年11月	43,370	55,452	13	10
(財) 鳥取県国際交流財団	1990年11月	224,821	159,245	21	19
(財) しまね国際センター	1989年11月	469,867	257,923	33	26
(財) 岡山県国際交流協会	1991年3月	212,441	181,389	19	18
(財) ひろしま国際センター	1989年1月	546,246	747,563	47	71
(財) 山口県国際交流協会	1990年1月	88,500	87,776	13	13
(財) 徳島県国際交流協会	1990年6月	87,680	76,638	24	15
(財) 香川県国際交流協会	1989年10月	122,423	108,856	15	14
(財) 愛媛県国際交流協会	1989年4月	59,694	56,385	11	10
(財) 高知県国際交流協会	1990年11月	72,136	64,201	6	6
(財) 福岡県国際交流センター	1989年6月	323,718	1,447,208	31	32
(財) 佐賀県国際交流協会	1990年2月	56,869	65,695	7	7
(財) 長崎県国際交流協会	1990年11月	71,801	84,722	9	9
熊本県国際協会	1988年4月	10,980	9,901	12	12
(財) 大分県文化スポーツ振興財団	2005年4月	36,971	37,183	48	34
(財) 宮崎県国際交流協会	1990年2月	92,960	88,879	20	21
(財) 鹿児島県国際交流協会	1987年4月	180,819	145,500	35	32
(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	1972年2月	1,624,172	1,526,992	38	39
(財) 札幌国際プラザ	1991年7月	982,722	529,685	60	43
(財) 仙台国際交流協会	1990年10月	624,081	596,427	32	30
(財) さいたま市国際交流協会	2005年3月	—	53,029	—	5
(財) 千葉市国際交流協会	1994年7月	89,180	96,146	14	15
(財) 横浜市国際交流協会	1981年7月	656,273	618,591	32	31
(財) 川崎市国際交流協会	1989年8月	269,411	252,256	17	18
(財) 名古屋国際センター	1984年8月	6,401,640	636,605	48	48
(財) 京都市国際交流協会	1989年1月	—	336,194	24	24
(財) 大阪国際交流センター	1987年2月	956,159	862,567	33	34
(財) 神戸国際協力交流センター	1993年7月	306,201	305,913	17	19
(財) 広島平和文化センター	1976年4月	1,926,640	1,826,445	122	106
(財) 北九州国際交流協会	1990年8月	204,829	334,855	18	17
(財) 福岡国際交流協会	1987年3月	356,777	334,931	27	26

(注) 職員数は常勤、非常勤、JICA国際協力推進員および国際交流員を含む。役員は除く。
 (参考文献) 平成17、18年度 地域国際化協会ダイレクトリー
 各協会名称については、平成18年3月末現在のもの